



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン

上場取引所

コード番号 3139

URL <https://www.lacto-japan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 新

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 分銅 健二

(TEL) 03 (6281) 9752

定時株主総会開催予定日 2026年2月25日

配当支払開始予定日

2026年2月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	182,816	7.0	5,947	33.5	5,796	34.1	4,317	37.2
2024年11月期	170,907	7.9	4,455	39.9	4,320	51.7	3,146	53.6

(注) 包括利益 2025年11月期 5,816百万円 (65.4%) 2024年11月期 3,517百万円 (25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	433.18	431.94	14.4	6.8	3.3
2024年11月期	315.83	314.59	12.1	5.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 15百万円 2024年11月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	90,209	32,448	35.9	3,250.93
2024年11月期	81,435	27,581	33.8	2,766.36

(参考) 自己資本 2025年11月期 32,415百万円 2024年11月期 27,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	△268	△1,508	2,431	9,504
2024年11月期	636	△596	1,101	8,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	31.00	—	49.00	80.00	796	25.3	3.1
2025年11月期	—	50.00	—	82.00	132.00	1,316	30.5	4.4
2026年11月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00		38.2	

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	0.2	2,250	△41.3	1,620	△42.1	162.47
通 期	193,000	5.6	4,800	△17.2	3,450	△20.1	346.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年11月期	10,021,600株	2024年11月期	10,021,600株
2025年11月期	50,493株	2024年11月期	63,257株
2025年11月期	9,966,219株	2024年11月期	9,962,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績(2024年12月1日~2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	148,951	6.6	4,165	36.3	4,063	49.2	2,871	54.5
2024年11月期	139,679	3.1	3,055	23.8	2,723	31.4	1,858	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	288.10	287.28
2024年11月期	186.56	185.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	76,325	22,338	29.2	2,236.97
2024年11月期	69,451	19,722	28.3	1,977.16

(参考) 自己資本 2025年11月期 22,305百万円 2024年11月期 19,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響による消費マインドの弱さがみられたものの、雇用と所得環境の改善による個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要などにより、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。一方、世界の景気動向は、米国の関税引き上げ政策や、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国の景気不振などから、先行きは依然として不透明な状況です。

国内の食品業界においては、原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費など各種コストの上昇を販売価格に転嫁する動きが続き、消費者の購買意欲は低下しました。当社の主要販売市場である国内乳業界でも、乳価改定を反映した製品値上げにより、乳製品の消費が鈍化しました。また、生乳生産が好調に推移したことから、国産の脱脂粉乳在庫は若干の増加傾向がみられました。

このような状況下、当社グループでは、長期ビジョン達成に向けたファーストステップとなる中期経営計画「NEXT-LJ 2025」の達成に向けて一丸となって取り組みました。その最終年度である当会計年度は、国内の乳原料・チーズ部門で販売数量が伸び悩むなかでも付加価値の高い商品の販売が増加したことや、成長分野である機能性食品原料部門やアジアのチーズ製造販売部門の販売が好調に推移したことに加え、中間期に一過性の営業外収益を計上したことから計数計画のうち利益目標および財務目標を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度（以下、当期）の売上高は1,828億16百万円(前期比7.0%増)となりました。また、営業利益は59億47百万円(前期比33.5%増)、経常利益は57億96百万円(前期比34.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億17百万円(前期比37.2%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

主要な乳製品原料の国際相場が年前半から半ばにかけて高値圏で推移し、為替も円安傾向が続いたため、輸入原料の販売には厳しい事業環境が続きました。

乳原料販売では、相次ぐ値上げにより最終製品の販売動向は弱含んでおり、当社の原料販売も伸び悩みました。ただし、市場が拡大しているアイスクリームやプロテイン製品向けの高付加価値な乳原料の販売は堅調に推移しました。

チーズ販売においても最終製品の値上げの影響が大きく、小売向けの需要が引き続き低調に推移しました。しかしながら、グローバルなサプライネットワークから価格競争力のある商品を生産できたことでチーズ全体の輸入量が減少するなか、当社は高い輸入シェアを維持しております。

なお、乳原料販売、チーズ販売ともに販売数量は前期比で減少となったものの、原料相場と為替の影響などにより販売単価が前期を上回る水準で推移したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の乳原料・チーズ部門の販売数量は165,501トン(前期比6.2%減)、売上高は1,186億79百万円(前期比3.9%増)となりました。

(食肉食材部門)

当部門の主力商品である輸入ポークにおいては、一年を通じて国際相場が高値で推移したことに加え、円安の影響により内外価格差が縮小したことから、一部の顧客においては産地を変更する動きがみられ、チルドポークの販売は苦戦しました。一方、新たなサプライソースを開拓しつつ、顧客ニーズに合わせた新規商品の提案に積極的に取り組んだ結果、加工食品の原料となるフローズンポークについては販売数量を伸ばすことができました。

鶏肉関連商品は、既存顧客向けの販売が安定的に推移したことに加え、新規顧客の開拓も進み販売数量は前期比で増加しました。

さらに、当期より取扱いを開始した香辛料・香辛料抽出物の販売も順調に推移し、来期以降は既存ビジネスとの連携も視野に入れ、さらなる拡販を目指します。

以上の結果、当期の食肉食材部門の販売数量は32,794トン(前期比3.0%増)、売上高は227億70百万円(前期比4.5%増)となりました。

(機能性食品原料部門)

世界的な高たんぱく原料の需要増を背景とした国際相場の高騰や円安を受け、原料価格は大きく上昇したものの、国内需要は引き続き拡大しており、当部門の事業は順調に推移しました。乳由来の高たんぱく原料の価格高止まりを受けて一部顧客で調達を控える動きや、原料を植物由来にシフトする動きもみられましたが、当社は多様化するニーズに対応したことにより、大豆たんぱくなど植物由来原料の販売も増加させることができました。

また、調達面では高たんぱく原料以外の機能性原料の開発にも注力し、販売面では東南アジア地域における原料および製品の販売に取り組むなど、成長領域の拡大に向けて各種リソースの投入を進めました。

以上の結果、当期の機能性食品原料部門の販売数量は7,073トン(前期比68.4%増)、売上高は95億94百万円(前期比86.6%増)となりました。

(アジア事業・その他)

中国の景気不振の影響が続くなか、東南アジア地域においては乳製品の需要が引き続き伸長しており、輸入原料の取引数量はコロナ禍以前の水準にまで戻りつつあります。

このような事業環境下、乳原料販売部門(商社)においては、日系食品メーカーを中心に東南アジア地域における現地向け原料販売が堅調に推移しました。しかしながら、日本国内の脱脂粉乳在庫の影響により、日本向けの粉乳調製品ビジネスの回復が想定より遅れ、当部門の販売数量は伸び悩みました。なお、相場高を反映した販売単価の上昇により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当部門の販売数量は38,078トン(前期比4.2%減)、売上高は228億19百万円(前期比5.7%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、東南アジア地域での需要増に伴い販売は好調に推移しました。特に、現地の外食産業やベーカリー、加工食品メーカー向けを中心にプロセスチーズ、ナチュラルチーズ加工品ともに販売数量を伸ばすことができました。

シンガポールにおける当社工場の稼働率が高い状態が続いていますが、現在、島北部に新工場を建設しており、来期半ばからの本格稼働に向け準備を進めております。

以上の結果、当部門の販売数量は5,640トン(前期比4.0%増)、売上高は63億91百万円(前期比14.2%増)となりました。

以上により、当期のアジア事業・その他の売上高は317億72百万円(前期比6.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ87億74百万円増加し、902億9百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ73億24百万円増加し、831億51百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が77百万円減少したものの、商品及び製品が34億88百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14億49百万円増加し、70億58百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が10億47百万円増加したこと、無形固定資産が4億33百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ43億44百万円増加し、488億円となりました。主な要因は、短期借入金が50億66百万円増加したものの、コマーシャルペーパーが10億円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4億37百万円減少し、89億60百万円となりました。主な要因は、長期借入金が6億34百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ48億67百万円増加し、324億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が33億30百万円増加、為替換算調整勘定が6億49百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億84百万円増加し、95億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2億68百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を57億96百万円計上したこと、売上債権が3億94百万円減少した一方で、棚卸資産が38億39百万円増加、仕入債務が2億45百万円減少したこと及び法人税等の支払額16億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、15億8百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億68百万円及び無形固定資産の取得による支出4億57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、24億31百万円となりました。これは長期借入金の返済51億86百万円があったものの、短期借入金の増加50億16百万円、長期借入金による収入48億円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には物価上昇に伴う食品需要の伸び悩みなどの懸念材料があるものの、中長期的には、日本国内における生乳生産量減少による輸入乳製品原料の需要増や、食の欧米化が進むアジアにおける乳製品需要増など、さらなる事業機会の拡大が期待されます。新興国の経済成長を背景にたんぱく質需要の拡大が見込まれており、当社が取り扱う乳原料や食肉などの調達難易度が高まることも想定されますが、当社は需給変動に柔軟に対応しつつ安定的に原料を調達できるサプライソースの確保による競合優位性を発揮し、事業拡大を実現できるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社グループは長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の達成を目指し、そのファーストステップである中期経営計画「NEXT-LJ 2025」を推進してまいりました。最終年度の2025年11月期は、乳原料やチーズ、食肉などの国際市況が年間を通して高値で推移し、またインフレの加速により食品の消費が減速するなど厳しい事業環境となりました。しかしながら当社グループは、強みである調達力を活かして競争力の高い商品を安定的に供給したことや、専門性を活かした提案により売上を伸長することができました。利益面では、商社事業における高付加価値商品の販売拡大や、アジアの製造事業における原価率の改善などにより売上総利益率が改善したことに加え、前期発生した一部商品の品質不良に関わる受取補償金を営業外収益として計上したことから期初の想定を大幅に上回る結果となりました。以上のことから連結売上高、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。

2026年11月期は、「未来成長に向けた基盤づくり」と位置付ける新たな中期経営計画「NEXT-LJ 2028」の初年度となります。事業環境につきましては、引き続き食品値上げにより消費動向が厳しさを増すことが予想されるほか、乳製品においては需給バランスの乱れによる国内脱脂粉乳在庫の積み増しも懸念されます。また、当期の事業計画上、本社移転に伴う費用、シンガポール新工場の稼働や本社基幹システムの刷新に伴う減価償却費などを計上予定であるため、前期比で減益となる見込みです。しかし、そのようななかでも当社は、成長が期待される食品分野への取組み強化や新規商品の開発などによる国内事業の成長、および旺盛なチーズ需要獲得に向けた製造体制の強化によるアジア事業の拡大を通じて、「複合型食品企業」への進化を目指し、創業30周年を迎える2028年以降の飛躍に向けて準備を着実に進めてまいります。

以上を踏まえ2026年11月期の連結業績予想は、売上高1,930億円（前期比5.6%増）、経常利益48億円（前期比17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34億500万円（前期比20.1%減）となる見通しです。

株主還元の方針につきましては、株主の皆さまに対する適切な利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、成長投資と財務の健全性および自律性を維持しつつ、積極的な株主還元を継続し、企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

当社は、2015年の上場以来、安定配当かつ増配を継続しつつ、2025年11月期には中期的な目標であった配当性向30%程度を達成するに至りました。このような配当実績ならびに今後の業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、株主還元の強化に対する当社の姿勢をより明確化する観点から、剰余金の配当につきましては、配当性向の目標を35%に引き上げるとともに、「累進配当」を配当方針に追加することといたしました。

上記方針に基づき、2026年11月期の剰余金の配当につきましては1株当たりの配当金を年額132円00銭（うち、中間配当は66円00銭）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,076	10,157
受取手形及び売掛金	24,028	23,951
商品及び製品	40,790	44,279
原材料及び貯蔵品	1,329	1,881
その他	624	2,911
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	75,826	83,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	928	1,001
減価償却累計額	△803	△924
建物（純額）	125	77
機械装置及び運搬具	1,497	1,659
減価償却累計額	△1,128	△1,350
機械装置及び運搬具（純額）	369	309
リース資産	2,421	2,710
減価償却累計額	△879	△1,156
リース資産（純額）	1,541	1,554
建設仮勘定	448	1,590
その他	94	106
減価償却累計額	△78	△88
その他（純額）	16	18
有形固定資産合計	2,502	3,550
無形固定資産		
ソフトウェア	92	87
ソフトウェア仮勘定	228	666
その他	0	0
無形固定資産合計	321	754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327	1,863
繰延税金資産	560	175
その他	918	739
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	2,785	2,753
固定資産合計	5,608	7,058
資産合計	81,435	90,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,212	17,179
短期借入金	17,133	22,199
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492	4,740
未払法人税等	1,046	848
その他	1,571	1,831
流動負債合計	44,455	48,800
固定負債		
長期借入金	8,293	7,659
繰延税金負債	53	67
退職給付に係る負債	480	492
資産除去債務	74	96
その他	495	645
固定負債合計	9,398	8,960
負債合計	53,853	57,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,209	1,215
利益剰余金	22,665	25,996
自己株式	△152	△121
株主資本合計	24,931	28,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	710
繰延ヘッジ損益	△36	476
為替換算調整勘定	2,280	2,929
その他の包括利益累計額合計	2,616	4,116
新株予約権	33	33
純資産合計	27,581	32,448
負債純資産合計	81,435	90,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	170,907	182,816
売上原価	160,836	170,527
売上総利益	10,071	12,288
販売費及び一般管理費	5,616	6,341
営業利益	4,455	5,947
営業外収益		
受取利息	83	69
受取配当金	27	47
持分法による投資利益	27	15
為替差益	251	-
受取補償金	-	650
保険返戻金	5	13
雑収入	23	31
営業外収益合計	418	827
営業外費用		
支払利息	305	492
支払手数料	176	166
為替差損	-	210
雑損失	70	109
営業外費用合計	552	978
経常利益	4,320	5,796
税金等調整前当期純利益	4,320	5,796
法人税、住民税及び事業税	1,403	1,433
法人税等調整額	△229	45
法人税等合計	1,174	1,479
当期純利益	3,146	4,317
親会社株主に帰属する当期純利益	3,146	4,317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	3,146	4,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	337
繰延ヘッジ損益	19	513
為替換算調整勘定	257	651
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	371	1,499
包括利益	3,517	5,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	5,816
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,178	1,179	20,066	△14	22,409
当期変動額					
新株の発行	30	30			61
剰余金の配当			△547		△547
親会社株主に帰属する当期純利益			3,146		3,146
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分		△0		28	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30	29	2,598	△137	2,521
当期末残高	1,209	1,209	22,665	△152	24,931

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	276	△56	2,025	2,245	68	24,724
当期変動額						
新株の発行						61
剰余金の配当						△547
親会社株主に帰属する当期純利益						3,146
自己株式の取得						△166
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	19	255	371	△35	335
当期変動額合計	96	19	255	371	△35	2,857
当期末残高	373	△36	2,280	2,616	33	27,581

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,209	22,665	△152	24,931
当期変動額					
剰余金の配当			△986		△986
親会社株主に帰属する当期純利益			4,317		4,317
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		30	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	3,330	30	3,367
当期末残高	1,209	1,215	25,996	△121	28,298

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	373	△36	2,280	2,616	33	27,581
当期変動額						
剰余金の配当						△986
親会社株主に帰属する当期純利益						4,317
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	513	649	1,499	-	1,499
当期変動額合計	337	513	649	1,499	-	4,867
当期末残高	710	476	2,929	4,116	33	32,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,320	5,796
減価償却費	429	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	11
受取利息及び受取配当金	△110	△117
受取補償金	-	△650
支払利息	305	492
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,198	394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,243	△3,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,105	△245
その他	721	△1,195
小計	1,399	1,150
利息及び配当金の受取額	110	117
補償金の受取額	-	650
利息の支払額	△313	△488
法人税等の支払額	△559	△1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△149
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
有形固定資産の取得による支出	△557	△1,068
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△264	△457
保険積立金の払戻による収入	438	311
保険積立金の積立による支出	△19	△20
その他	△113	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,750	5,016
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△1,000
長期借入れによる収入	4,300	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,042	△5,186
自己株式の取得による支出	△166	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	-
リース債務の返済による支出	△220	△212
配当金の支払額	△546	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237	984
現金及び現金同等物の期首残高	7,282	8,520
現金及び現金同等物の期末残高	8,520	9,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	2,766.36円	3,250.93円
1株当たり当期純利益	315.83円	433.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	314.59円	431.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,146	4,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,146	4,317
普通株式の期中平均株式数(株)	9,962,488	9,966,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,239	28,590
(うち新株予約権(株))	39,239	28,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。